

令和5年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和5年度 全般的な決算状況	5
第1表 一般会計歳入決算状況	6
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	6
第3表 市税の徴収実績	7
第4表 入湯税の充当状況	8
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	8
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	9
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	9
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	10
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	11
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	12
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	13
第12表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	14
第13表 市債現在高の状況（普通会計）	15

● 全般的な概要

令和5年度の国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一隅のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定された。

令和5年度の地方財政計画においては、通常収支分について、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を上回る額を確保することを基本として地方財政対策が講じられた。

当市では、令和5年度予算を編成するにあたり、歳入面ではコロナ禍からの緩やかな景気回復の兆しが見え始めたため市税は増額を見込んだものの、例年と同じく財政調整基金からの繰入金により財源調整を行いました。歳出面では、新庁舎建設事業や、令和3年8月豪雨の災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業などの事業も継続の必要があり、高齢化の進行や社会保障施策の拡充に伴う関係経費の増加も避けられない状況で、施策の充実を図りました。なお、合併特例債等の地方債の現在高は減少傾向にあり、公債費も減少したものの、嬉野温泉駅周辺整備事業が完了しそれに伴う経常的な駅周辺施設運営等、経常的な財政負担が見込まれます。特別会計においても、それぞれの課題に対処するため一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

令和5年度決算総額は、過去最大だった令和4年度を下回るものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業の継続、令和3年8月豪雨災害による復旧事業、駅周辺整備事業などにより新型コロナや大規模災害前の平常には戻ったとは言えない状況となりました。歳入決算では、市税は、コロナ禍からの回復の兆しもみられ、ほとんどの税目が増額となり、特にコロナ禍からの回復による個人住民税の増と新幹線関係償却資産及び区画整理区域での新築家屋の増による固定資産税が大きく増加しました。その反面、公共土木施設災害復旧による「国庫支出金」と農地・農業用施設災害復旧による「県支出金」は復旧が進んだことから大きく減少し、また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより「コロナ関連国庫支出金」も大幅な減額、さらに令和5年10月にふるさと納税の制度が改正され「寄附金」が減少しました。歳出決算では、歳入と同様、ふるさと応援寄附金の制度改正により総務費の返礼品等の経費や積立金が大幅な減少となりました。また、住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の終了により民生費の扶助費も減少しました。一方、認定こども園等整備事業により民生費の普通建設事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生（重点交付金）事業として実施した「嬉野温泉駅開業1周年特別企画誘客促進事業」や「経済活性化事業」で商工費の補助費等が大幅に増加しました。また、令和6年度開催の国スポ・全障スポ大会に向け準備経費が増加しています。経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債の減少により経常一般財源が減少し、93.1%となり、前年度より7.9ポイント上昇しました。

【一般会計】

① 歳入

決算額は20,507,757千円、前年度に対して895,595千円（前年度比4.2%）の減となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。減少の主な要因としては、「地方交付税」、「国庫支出金」、「寄附金」、「繰越金」が減少し、特に基準財政収入額の増に伴う「普通交付税」、公共土木施設災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症に係る「国庫支出金」、物価上昇や制度改正による「ふるさと応援寄附金」、前年度からの繰越事業財源による「繰越金」が減少しました。一方、増加の主な要因としては、固定資産税（償却資産）の増に伴う「市税」、財源不足を補うための「財政調整基金繰入金」が増加しました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は44.3%となりました。構成比の対前年度比較は1.6%、金額では149,776千円の減となりました。寄附金、繰越金の減少が主な要因です。また、依存財源の割合は、55.7%で、金額では745,819千円（前年度比6.1%）の減となりました。これは、地方交付税と事業実施のための財源である国庫支出金と市債が減少したことが主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対し、228,984千円（前年度比8.5%）の増額となりました。市民税（個人所得割）及び入湯税がコロナ禍からの緩やかな回復により増額となりました。また、固定資産税については、新幹線関係償却資産及び区画整理区域での新築家屋の増により大きく増加しました。徴収率は、市税全体で前年度から0.9ポイント上昇し徴収率は94.4%へ好転しました。しかし、引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、入湯税収入額の67,712千円を環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分346,149千円の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の社会保障経費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳出

決算額は19,755,095千円、前年度に対して761,105千円（前年度比3.7%）の減となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。減額の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金業務）、農林水産業費（農地生

産基盤パワーアップ事業)、土木費(嬉野温泉駅周辺整備事業)、災害復旧費(令和3年8月豪雨災害復旧)によるものです。一方、増額の要因としては、民生費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金費、保育所・認定こども園施設型給付費、認定こども園等整備事業)、消防費(消防団員退職報償金)、教育費(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会)によるものです。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、退職者の補充の遅れなどにより減少しました。扶助費は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金費、保育所・認定こども園施設型給付費により増加しました。公債費は平成24年に発行した合併特例債の償還終了により減少しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、ふるさと応援寄附金の制度改正や道の駅開設準備品、テレワーク等推進事業の減が主な要因となり、物件費が減少しています。その他の経費では下水道事業の公営企業法適用により、建設改良費を起債で措置したため、投資及び出資金が大幅に減少しました。また、貸付金が「地域総合整備資金貸付事業」により増加しました。投資的経費については、普通建設事業費で「嬉野温泉駅周辺整備事業」、「産地生産基盤パワーアップ事業」等により減少しました。災害復旧費では、令和3年8月豪雨による災害復旧事業が進み、大幅な減額となりました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が39.1%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費(一般財源額2,001,646千円、一般財源構成比21.2%)、扶助費(同881,678千円、同9.3%)及び公債費(同1,273,998千円、同13.5%)の義務的経費に計4,157,322千円(前年度4,179,498千円)、44.0%(前年度44.9%)が充当され、義務的経費に充当された一般財源の額、割合ともにやや減少しました。

【特別会計】**(1) 国民健康保険（第10表）**

① 歳入

決算額は3,555,228千円で、前年度に対し269,163千円（前年度比7.0%）減少しました。
団塊の世代の方々が後期高齢者医療保険に随時移行していることにより、県支出金が大幅に減少しています。

② 歳出

決算額は3,394,366千円で、前年度に対し288,938千円（前年度比7.8%）減少しました。
歳入同様、団塊の世代の後期高齢者医療保険に随時移行により、保険給付費が大幅に減少しています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は416,880千円で、前年度に対し19,361千円（前年度比4.9%）増加しました。
被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料が増加しました。

② 歳出

決算額は414,985千円で、前年度に対し19,867千円（前年度比5.0%）増加しました。
歳入同様、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が増加しました。

(3) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費（第12表）

① 歳入

決算額は157,901千円で、前年度に対し266,015千円（前年度比62.8%）減少しました。
区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、国庫支出金、県支出金、市債が皆減となり、一般会計からの繰入金も大幅に減少しました。

② 歳出

決算額は153,665千円で、前年度に対し188,362千円（前年度比55.1%）減少しました。
区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、土木費が大幅に減少しました。

令和 5 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計			合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	駅 周 辺 土 地 区画整理事業費	
歳入総額	20,507,757	3,555,228	416,880	157,901	24,637,766
歳出総額	19,755,095	3,394,366	414,985	153,665	23,718,111
歳入歳出差引額	752,662	160,862	1,895	4,236	919,655
翌年度へ繰り越すべき財源	159,310				159,310
実質収支額	593,352	160,862	1,895	4,236	760,345
単年度収支額	△ 185,458	19,775	△ 506	△ 13,317	△ 179,506
基金繰入額					
翌年度繰越額	593,352	160,862	1,895	4,236	760,345

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資,出資金,貸付金	繰出金
令和5年度	0.379	7.5	93.1	24.5	11.9	0.2	10.9	16.3	16.4	0.0	12.9
令和4年度	0.371	9.9	85.2	23.8	10.2	0.1	10.0	13.5	17.3	0.0	10.3

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和5年度	—	—	8.7	—
令和4年度	—	—	9.1	—
	(13.75)	(18.75)	(25.0)	(350.0)

※()は令和5年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和5年度	20,507,757	19,755,095	752,662	159,310	593,352	△ 185,458	401,688	215,000		1,230
令和4年度	21,403,352	20,516,200	887,152	108,342	778,810	△ 94,748	451,823	63,888		293,187

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,913,176	14.2	2,684,192	12.6	228,984	8.5
2 地方譲与税	123,770	0.6	122,890	0.6	880	0.7
3 利子割交付金	871	0.0	1,052	0.0	△ 181	△ 17.2
4 配当割交付金	10,087	0.0	8,507	0.0	1,580	18.6
5 株式等譲渡所得割交付金	11,374	0.1	7,299	0.0	4,075	55.8
6 法人事業税交付金	52,150	0.3	36,877	0.2	15,273	41.4
7 地方消費税交付金	621,189	3.0	625,963	2.9	△ 4,774	△ 0.8
8 環境性能割交付金	9,102	0.0	7,854	0.0	1,248	15.9
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	306	0.0	△ 6	△ 2.0
10 地方特例交付金	19,980	0.1	20,841	0.1	△ 861	△ 4.1
11 地方交付税	4,848,058	23.7	5,136,069	24.0	△ 288,011	△ 5.6
12 交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,692	0.0	△ 566	△ 21.0
13 分担金及び負担金	86,898	0.4	90,088	0.4	△ 3,190	△ 3.5
14 使用料及び手数料	253,509	1.3	249,323	1.2	4,186	1.7
15 国庫支出金	3,095,361	15.1	3,211,037	15.0	△ 115,676	△ 3.6
16 県支出金	2,159,300	10.5	2,201,428	10.3	△ 42,128	△ 1.9
17 財産収入	65,090	0.3	40,814	0.2	24,276	59.5
18 寄附金	2,488,623	12.1	2,844,277	13.3	△ 355,654	△ 12.5
19 繰入金	1,858,496	9.1	1,686,167	7.9	172,329	10.2
20 繰越金	887,152	4.3	1,136,496	5.3	△ 249,344	△ 21.9
21 諸収入	527,534	2.6	498,897	2.3	28,637	5.7
22 市債	473,611	2.3	790,283	3.7	△ 316,672	△ 40.1
歳入合計	20,507,757	100.0	21,403,352	100.0	△ 895,595	△ 4.2

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,913,176	14.2	2,684,192	12.6	228,984	8.5
自 分担金及び負担金	86,898	0.4	90,088	0.4	△ 3,190	△ 3.5
自 使用料及び手数料	253,509	1.3	249,323	1.2	4,186	1.7
主 財産収入	65,090	0.3	40,814	0.2	24,276	59.5
財 寄附金	2,488,623	12.1	2,844,277	13.3	△ 355,654	△ 12.5
財 繰入金	1,858,496	9.1	1,686,167	7.9	172,329	10.2
源 繰越金	887,152	4.3	1,136,496	5.3	△ 249,344	△ 21.9
源 諸収入	527,534	2.6	498,897	2.3	28,637	5.7
計	9,080,478	44.3	9,230,254	43.2	△ 149,776	△ 1.6
依 地方譲与税	123,770	0.6	122,890	0.6	880	0.7
依 利子割交付金	871	0.0	1,052	0.0	△ 181	△ 17.2
依 配当割交付金	10,087	0.0	8,507	0.0	1,580	18.6
依 株式等譲渡所得割交付金	11,374	0.1	7,299	0.0	4,075	55.8
依 法人事業税交付金	52,150	0.3	36,877	0.2	15,273	41.4
存 地方消費税交付金	621,189	3.0	625,963	2.9	△ 4,774	△ 0.8
存 環境性能割交付金	9,102	0.0	7,854	0.0	1,248	15.9
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	306	0.0	△ 6	△ 2.0
財 地方特例交付金	19,980	0.1	20,841	0.1	△ 861	△ 4.1
財 地方交付税	4,848,058	23.7	5,136,069	24.0	△ 288,011	△ 5.6
源 交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,692	0.0	△ 566	△ 21.0
源 国庫支出金	3,095,361	15.1	3,211,037	15.0	△ 115,676	△ 3.6
源 県支出金	2,159,300	10.5	2,201,428	10.3	△ 42,128	△ 1.9
源 市債	473,611	2.3	790,283	3.7	△ 316,672	△ 40.1
計	11,427,279	55.7	12,173,098	56.8	△ 745,819	△ 6.1
合 計	20,507,757	100.0	21,403,352	100.0	△ 895,595	△ 4.2

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計	との比較
1 市民税	1,099,498	32,612	1,132,110	1,089,428	11,184	1,100,612	1,080,200	20,412	1.9	99.1	34.3	97.2	96.8	0.4
(7) 個人均等割	43,870	1,337	45,207	43,473	454	43,927	43,723	204	0.5	99.1	34.0	97.2	96.7	0.5
(イ) 所得割	960,240	29,001	989,241	951,543	9,847	961,390	936,634	24,756	2.6	99.1	34.0	97.2	96.7	0.5
(ウ) 法人均等割	49,544	2,004	51,548	49,068	778	49,846	50,669	△ 823	△ 1.6	99.0	38.8	96.7	96.1	0.6
(エ) 法人税割	45,844	270	46,114	45,344	105	45,449	49,174	△ 3,725	△ 7.6	98.9	38.9	98.6	99.5	△ 0.9
2 固定資産税	1,440,614	135,157	1,575,771	1,427,157	11,315	1,438,472	1,235,031	203,441	16.5	99.1	8.4	91.3	89.5	1.8
(7) 純固定資産税	1,437,415	135,157	1,572,572	1,423,958	11,315	1,435,273	1,231,788	203,485	16.5	99.1	8.4	91.3	89.4	1.9
(1) 土地	350,774	32,983	383,757	347,490	2,762	350,252	347,980	2,272	0.7	99.1	8.4	91.3	89.4	1.9
(2) 家屋	676,145	63,576	739,721	669,815	5,322	675,137	645,826	29,311	4.5	99.1	8.4	91.3	89.4	1.9
(3) 償却資産	410,496	38,598	449,094	406,653	3,231	409,884	237,982	171,902	72.2	99.1	8.4	91.3	89.4	1.9
(イ) 交付金・納付金	3,199		3,199	3,199		3,199	3,243	△ 44	△ 1.4	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	115,443	4,103	119,546	114,714	915	115,629	115,448	181	0.2	99.4	22.3	96.7	96.2	0.5
(7) 環境性能割	4,419		4,419	4,419		4,419	5,557	△ 1,138	△ 20.5	100.0		100.0	100.0	0.0
(イ) 種別割	111,024	4,103	115,127	110,295	915	111,210	109,891	1,319	1.2	99.3	22.3	96.6	96.0	0.6
4 市町村たばこ税	190,751	0	190,751	190,751	0	190,751	191,350	△ 599	△ 0.3	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	67,712	0	67,712	67,712	0	67,712	62,163	5,549	8.9	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合計	2,914,018	171,872	3,085,890	2,889,762	23,414	2,913,176	2,684,192	228,984	8.5	99.2	13.6	94.4	93.5	0.9
(参考)前年度合計	2,687,481	182,260	2,869,741	2,660,698	23,494	2,684,192				99.0	12.9	93.5		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	82,817	16,928	65,889			25%
(1) 環境衛生施設の整備	82,817	16,928	65,889			
2 消防費	88,792	16,928	47,964		23,900	25%
(1) 消防施設等の整備	88,792	16,928	47,964		23,900	
3 観光費	199,358	33,856	66,966	1,536	97,000	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設	48,334		2,534		45,800	
(2) 観光施設の整備	33,940	7,476	14,228	1,536	10,700	
(3) 観光振興(上記を除く)	117,084	26,380	50,204		40,500	
合 計	370,967	67,712	180,819	1,536	120,900	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,555,212	155,606	512,016	855,385	32,205
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	174,005	17,409	26,093	130,503	
(2) 自立支援給付費(介護・訓練等給付)	832,241	83,268	107,375	641,598	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	111,045	11,110	16,651	83,284	
(4) 介護保険費	437,921	43,819	361,897		32,205
2 児童福祉費	1,460,516	146,128	217,334	1,040,519	56,535
(1) 放課後児童健全育成事業	193,873	19,397	40,923	116,254	17,299
(2) 施設型給付費	1,266,643	126,731	176,411	924,265	39,236
3 生活保護費	443,924	44,415	21,746	377,763	
(1) 生活保護扶助費	443,924	44,415	21,746	377,763	
合 計	3,459,652	346,149	751,096	2,273,667	88,740

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	143,197	0.7	142,253	0.7	944	0.7
2 総務費	5,444,612	27.6	5,455,091	26.6	△ 10,479	△ 0.2
3 民生費	6,217,400	31.6	5,651,506	27.6	565,894	10.0
4 衛生費	1,276,228	6.5	1,321,078	6.4	△ 44,850	△ 3.4
5 労働費	18,159	0.1	18,222	0.1	△ 63	△ 0.3
6 農林水産業費	1,367,675	6.9	1,524,460	7.4	△ 156,785	△ 10.3
7 商工費	779,745	3.9	629,224	3.1	150,521	23.9
8 土木費	1,266,422	6.4	2,172,780	10.6	△ 906,358	△ 41.7
9 消防費	516,315	2.6	479,397	2.3	36,918	7.7
10 教育費	1,114,179	5.6	1,077,405	5.3	36,774	3.4
11 災害復旧費	322,908	1.6	662,462	3.2	△ 339,554	△ 51.3
12 公債費	1,288,255	6.5	1,382,322	6.7	△ 94,067	△ 6.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	19,755,095	100.0	20,516,200	100.0	△ 761,105	△ 3.7

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,227,908	11.3	2,235,983	10.9	△ 8,075	△ 0.4
うち職員給	1,145,753	5.8	1,152,074	5.6	△ 6,321	△ 0.5
2 扶助費	3,815,693	19.3	3,545,992	17.3	269,701	7.6
3 公債費	1,288,255	6.5	1,382,322	6.7	△ 94,067	△ 6.8
(1~3)義務的経費計	7,331,856	37.1	7,164,297	34.9	167,559	2.3
4 物件費	3,641,119	18.4	3,820,881	18.6	△ 179,762	△ 4.7
5 維持補修費	23,012	0.1	16,110	0.1	6,902	42.8
6 補助費等	2,734,263	13.8	2,474,954	12.1	259,309	10.5
(1~6)経常的経費計	13,730,250	69.5	13,476,242	65.7	254,008	1.9
7 積立金	2,005,112	10.2	2,005,783	9.8	△ 671	△ 0.0
8 投資及び出資金	60,800	0.3	204,410	1.0	△ 143,610	△ 70.3
9 貸付金	322,068	1.6	220,608	1.1	101,460	46.0
10 繰出金	1,381,201	7.0	1,474,440	7.2	△ 93,239	△ 6.3
(7~10)その他の経費計	3,769,181	19.1	3,905,241	19.1	△ 136,060	△ 3.5
11 普通建設事業費	1,927,615	9.8	2,461,535	11.9	△ 533,920	△ 21.7
(1)補助事業費	1,242,551	6.3	1,692,215	8.2	△ 449,664	△ 26.6
(2)単独事業費	682,364	3.5	762,569	3.7	△ 80,205	△ 10.5
(3)県営事業負担金等	2,700	0.0	6,751	0.0	△ 4,051	△ 60.0
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	328,049	1.6	673,182	3.3	△ 345,133	△ 51.3
(1)補助事業費	263,949	1.3	519,085	2.5	△ 255,136	△ 49.2
(2)単独事業費	64,100	0.3	154,097	0.8	△ 89,997	△ 58.4
(11~12)投資的経費計	2,255,664	11.4	3,134,717	15.2	△ 879,053	△ 28.0
合計	19,755,095	100.0	20,516,200	100.0	△ 761,105	△ 3.7

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	143,197											0	143,197	0.0	1.5	100.0
2 総務費	5,444,612		27,736	129,915	55,318	7,560	2,486,047	679,420	6,788	86,980	100,000	3,579,764	1,864,848	34.7	19.8	34.3
3 民生費	6,217,400	77,505		2,392,573	1,019,810	70		148,605	4,941	74,910	70,100	3,788,514	2,428,886	36.7	25.7	39.1
4 衛生費	1,276,228	19	185,752	78,443	9,412			56,400		46,786	60,800	437,612	838,616	4.2	8.9	65.7
5 労働費	18,159							7,000		10,000		17,000	1,159	0.2	0.0	6.4
6 農林水産業費	1,367,675	5,265	7,945	20,365	861,435	21		48,271	8,681	18,160	3,600	973,743	393,932	9.4	4.2	28.8
7 商工費	779,745		1,025	268,816	2,488			43,900	884	200,571	45,800	563,484	216,261	5.5	2.3	27.7
8 土木費	1,266,422	632	8,225	88,447	10,717	7,014		115,014	34,233	375	89,000	353,657	912,765	3.4	9.7	72.1
9 消防費	516,315			120	1,420			1,500		35,461	23,900	62,401	453,914	0.6	4.8	87.9
10 教育費	1,114,179	369	8,661	32,383	29,614	74	2,350	184,268	59	11,318	7,500	276,596	837,583	2.7	8.9	75.2
11 災害復旧費	322,908	2,147		58,767	130,110				30,444		31,200	252,668	70,240	2.5	0.7	21.8
12 公債費	1,288,255		9,786							4,471		14,257	1,273,998	0.1	13.5	98.9
歳出合計	19,755,095	85,937	249,130	3,069,829	2,120,324	14,739	2,488,397	1,284,378	86,030	489,032	431,900	10,319,696	9,435,399	100.0	100.0	47.8
一般財源振替		961	4,379	25,532	38,976	50,351	226	574,118	801,122	38,502	41,711	1,575,878	△ 1,575,878			
歳計剰余金	752,662												752,662			
歳入合計	20,507,757	86,898	253,509	3,095,361	2,159,300	65,090	2,488,623	1,858,496	887,152	527,534	473,611	11,895,574	8,612,183			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源										一般財源 A-B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A			
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)		計 B	特定 財源		一般 財源		
1 人件費	2,227,908			40,470	54,134		6,246	40,495			84,917		226,262	2,001,646	2.2	21.2	89.8	
うち職員給	1,145,753			7,355	31,205						62,443		101,003	1,044,750	1.0	11.1	91.2	
2 物件費	3,641,119	369	227,579	242,246	36,290	5	1,349,922	410,140	6,788	88,930			2,362,269	1,278,850	22.9	13.6	35.1	
3 維持補修費	23,012		2,400		811								3,211	19,801			0.2	86.0
4 扶助費	3,815,693	52,372		2,122,071	695,647	70		62,900		955			2,934,015	881,678	28.4	9.3	23.1	
5 補助費等	2,734,263	25,152	9,365	348,480	179,270	10	50	225,929	1,522	74,764			864,542	1,869,721	8.4	19.8	68.4	
1) 国に対するもの	133,239													133,239			1.4	100.0
2) 都道府県に対するもの	14,507									232			232	14,275			0.2	98.4
3) 同級他団体に対するもの	4,617													4,617				100.0
4) 一部事務組合に対するもの	873,434		6,380	1,966				22,679		12,517			43,542	829,892	0.4	8.8	95.0	
5) その他に対するもの	1,708,466	25,152	2,985	346,514	179,270	10	50	203,250	1,522	62,015			820,768	887,698	8.0	9.4	52.0	
6 普通建設事業費	1,927,615	5,897		227,733	836,230	6,993	2,300	101,000	47,276	14,736	239,900	1,482,065	445,550	14.4	4.7	23.1		
1) 補助事業費	1,242,551	5,187		227,733	780,442				21,727	14,347	128,500	1,177,936	64,615	11.4	0.7	5.2		
2) 単独事業費	682,364	710			55,788	6,993	2,300	101,000	25,549	389	109,000	301,729	380,635	2.9	4.0	55.8		
3) 県営事業負担金等	2,700										2,400	2,400	300					11.1
7 災害復旧費	328,049	2,147		58,767	130,110						30,444		252,668	75,381	2.5	0.8	23.0	
1) 補助事業費	263,949	2,147		58,767	130,110						4,185		225,309	38,640	2.2	0.4	14.6	
2) 単独事業費	64,100										26,259		27,359	36,741	0.3	0.4	57.3	
8 公債費	1,288,255		9,786							4,471			14,257	1,273,998	0.1	13.5	98.9	
9 積立金	2,005,112				2,346	7,610	1,129,879	399,641		10,259			1,549,735	455,377	15.0	4.9	22.7	
10 投資及び出資金	60,800										60,800	60,800			0.6			
11 貸付金	322,068							12,068		210,000	100,000	322,068			3.1			
12 繰出金	1,381,201			30,062	185,486	51		32,205					247,804	1,133,397	2.4	12.0	82.1	
歳出合計	19,755,095	85,937	249,130	3,069,829	2,120,324	14,739	2,488,397	1,284,378	86,030	489,032	431,900	10,319,696	9,435,399	100.0	100.0	47.8		

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	567,776	16.0	586,635	15.3	△ 18,859	△ 3.2
2 使用料及び手数料	145	0.0	142	0.0	3	2.1
3 国庫支出金	86	0.0	31	0.0	55	177.4
4 県支出金	2,455,799	69.1	2,717,661	71.1	△ 261,862	△ 9.6
5 財産収入	38	0.0	46	0.0	△ 8	△ 17.4
6 繰入金	381,149	10.7	384,322	10.0	△ 3,173	△ 0.8
7 繰越金	141,087	4.0	122,112	3.2	18,975	15.5
8 諸収入	9,148	0.2	13,442	0.4	△ 4,294	△ 31.9
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,555,228	100.0	3,824,391	100.0	△ 269,163	△ 7.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	74,638	2.2	54,359	1.5	20,279	37.3
(1) 総務管理費	70,911	2.1	50,679	1.4	20,232	39.9
(2) 徴税費	1,319	0.0	1,214	0.0	105	8.6
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,408	0.1	2,466	0.1	△ 58	△ 2.4
2 保険給付費	2,244,791	66.1	2,571,101	69.8	△ 326,310	△ 12.7
(1) 療養諸費	1,941,891	57.2	2,200,746	59.7	△ 258,855	△ 11.8
(2) 高額療養費	294,573	8.7	363,027	9.9	△ 68,454	△ 18.9
(3) その他給付費	8,327	0.2	7,328	0.2	999	13.6
3 国民健康保険 事業費納付金	809,961	23.9	810,413	22.0	△ 452	△ 0.1
4 保健事業費	30,638	0.9	31,284	0.8	△ 646	△ 2.1
5 基金積立金	98,729	2.9	116,079	3.2	△ 17,350	△ 14.9
6 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 財政安定化基金拠出金	211	0.0	0	0.0	211	皆増
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	135,398	4.0	100,068	2.7	35,330	35.3
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,394,366	100.0	3,683,304	100.0	△ 288,938	△ 7.8

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	276,361	66.3	264,801	66.6	11,560	4.4
2 使用料及び手数料	46	0.0	52	0.0	△ 6	△ 11.5
3 繰入金	137,221	32.9	128,829	32.4	8,392	6.5
4 繰越金	2,401	0.6	2,466	0.6	△ 65	△ 2.6
5 諸収入	851	0.2	1,371	0.4	△ 520	△ 37.9
合 計	416,880	100.0	397,519	100.0	19,361	4.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,467	0.8	3,292	0.8	175	5.3
(1) 総務管理費	225	0.1	218	0.1	7	3.2
(2) 徴収費	2,695	0.6	2,579	0.7	116	4.5
(3) 保健事業費	547	0.1	495	0.1	52	10.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	411,198	99.1	390,559	98.9	20,639	5.3
3 諸支出金	320	0.1	1,267	0.3	△ 947	△ 74.7
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	414,985	100.0	395,118	100.0	19,867	5.0

第12表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	25	0.0	25	0.0	0	0.0
2 繰入金	75,987	48.1	208,258	49.1	△ 132,271	△ 63.5
3 繰越金	81,889	51.9	80,861	19.1	1,028	1.3
国庫支出金	0	0.0	71,839	17.0	△ 71,839	皆減
県支出金	0	0.0	7,333	1.7	△ 7,333	皆減
市債	0	0.0	55,600	13.1	△ 55,600	皆減
合 計	157,901	100.0	423,916	100.0	△ 266,015	△ 62.8

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	96,499	62.8	287,800	84.1	△ 191,301	△ 66.5
2 公債費	57,166	37.2	54,227	15.9	2,939	5.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	153,665	100.0	342,027	100.0	△ 188,362	△ 55.1

第13表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度 発 行 額 B	調整額 C	令和5年度元利償還額			Eの内訳		差引現在高 A+B+C-D F	令和5年度末 財源対策債 現 在 高	Fの借入先別内訳	
				元 金 D	利 子 E	合 計 E	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	792,165	29,000	▲ 115,400	47,287	3,997	51,284		51,284	658,478	319,438	492,710	165,768
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,000	3,700		1,222	21	1,243		1,243	13,478		13,478	
3 公営住宅建設事業債	29,296		1	9,301	485	9,786	9,786		19,996		19,996	
4 災害復旧事業債	151,045	31,200		5,293	516	5,809		5,809	176,952		160,652	16,300
5 (旧)緊急防災・減災事業債												
6 教育・福祉施設等整備事業債	171,248	3,200		31,230	1,098	32,328		32,328	143,218	12,863	135,924	7,294
7 一般単独事業債	4,223,871	281,500	1	669,601	15,621	685,222		685,222	3,835,771			3,835,771
うち 合併特例事業債	2,805,813	154,900		550,854	12,222	563,076		563,076	2,409,859			2,409,859
8 財源対策債	212,847	22,500	115,400	18,446	1,682	20,128		20,128	332,301		244,623	87,678
9 減収補填債	19,534				12	12		12	19,534		19,534	
10 減税補填債	13,100			6,103	22	6,125		6,125	6,997		6,997	
11 臨時財政対策債	4,218,134	41,711	1	464,368	8,339	472,707		472,707	3,795,478		3,411,076	384,402
12 その他(一般会計出資債)	384,939	60,800	▲ 2	54,442	6,335	60,777	4,471	56,306	391,295		135,666	255,629
合 計	10,227,179	473,611	1	1,307,293	38,128	1,345,421	14,257	1,331,164	9,393,498	332,301	4,640,656	4,752,842

※地方財政状況調査表による。